

貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日 現在)

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 78,773,792	流動負債 33,778,608
現金及び預金 73,837	支払手形 41,688
割賦債権 47,090,745	買掛金 5,775,244
リース債権及びリース投資資産 20,042,817	短期借入金 727,954
営業貸付金 121,947	1年内償還予定社債 7,000,000
その他の営業貸付債権 10,267,976	商業・ホーダー 19,094,705
貸料等未収入金 193,549	未払費用 114,935
貯蔵品 50,011	未払法人税等 260,542
繰延税金資産 583,666	預り金 137,137
その他の流動資産 793,407	その他の流動負債 626,401
貸倒引当金 △444,165	
固定資産 10,413,984	固定負債 48,123,760
有形固定資産 10,210,274	社債 48,000,000
貸付資産 10,207,271	退職給付引当金 99,313
建物付属設備 1,275	資産除去債務 8,261
器具備品 1,727	その他の固定負債 16,185
無形固定資産 82,682	(負債合計) 81,902,368
ソフトウェア 82,682	
投資その他の資産 121,027	純資産の部
破産更生債権 274,768	株主資本 7,343,051
繰延税金資産 115,268	資本金 2,062,700
その他 5,758	資本剰余金 1,562,700
貸倒引当金 △274,768	資本準備金 1,562,700
繰延資産 57,643	利益剰余金 3,717,651
社債発行費 57,643	その他利益剰余金 3,717,651
	繰越利益剰余金 3,717,651
	(純資産合計) 7,343,051
資産合計 89,245,420	負債及び純資産合計 89,245,420

損 益 計 算 書

自：平成27年1月1日
至：平成27年12月31日

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

売 上 高		4,636,381
賃 貸 料 収 入	2,362,805	
割 賦 販 売 収 益	1,282,621	
リ ー ス 債 権 等 収 益	680,200	
営 業 貸 付 収 益	1,073	
そ の 他 の 収 入	309,681	
売 上 原 価		2,301,944
賃 貸 原 価	1,866,685	
資 金 原 価	435,259	
売 上 総 利 益		2,334,437
販売費及び一般管理費		1,369,864
営 業 利 益		964,573
営 業 外 収 益		89,042
受 取 利 息	257	
資 産 処 分 差 益	62,564	
関 連 会 社 向 サ ー ビ ス 収 入	142	
そ の 他 の 営 業 外 収 入	26,077	
営 業 外 費 用		34,821
為 替 差 損	646	
社 債 発 行 費 債 却	31,721	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,452	
経 常 利 益		1,018,793
税引前当期純利益		1,018,793
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	437,819	
法 人 税 等 調 整 額	17,466	455,286
当 期 純 利 益		563,507

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産・・・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

建物付属設備・・・・・・・・定率法
耐用年数 10年

器具備品・・・・・・・・・・定率法
耐用年数 5～20年

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程による当事業年度末における自己都合要支給額につき計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

①割賦販売取引

当初元本相当額として物件購入価額により、割賦債権の計上を行い、利息法によりその後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分計算して、前者は割賦債権の回収金額として処理し、後者は金利収益として計上しております。

②リース取引

オペレーティング・リース取引については、リース期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上收受すべきリース料額を賃貸料収入として計上しております。

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて処理し、リース物件の購入価額等をリース債権及びリース投資資産として計上し、利息法によりその後の受取リース料をリース債権及びリース投資資産の元本回収

部分と利息相当額とに区分計算し、前者をリース債権及びリース投資資産の回収額として処理し、後者は金利収益としてリース債権等収益に計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 社債発行費については、社債償還期間（2～3年間）にわたり均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ③ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	4,558,278	千円
建物付属設備	4,079	千円
器具備品	21,942	千円

(2) 不良債権の金額

破産更生債権	274,768	千円
要管理債権	136,246	千円

なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。

(破産更生債権)

破産更生債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、または契約不履行に基づき強制解約となる契約に対する債権を含みます。

(要管理債権)

要管理債権とは、約定リース料または未払金の支払延滞が継続しているリース契約または割賦販売契約に対する債権、及び延滞はしていないが債務者の経営状態を考慮した際、将来にわたり支払延滞の可能性があるリース契約または割賦販売契約に対する債権を含みます。当期末残高の保全率は76.84%を確保しています。

3. 損益計算書に関する注記

該当項目はございません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	73,008株	—	—	73,008株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、販売助成金・販売促進費用の調整及び貸倒引当金の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、建設機械のリース、割賦取引、資金貸付等の金融取引を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達を行っております。これらの資金調達につきましては、金融市場の状況や長短のバランスを考慮し、資金調達コストの抑制に努めております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として建設事業に従事する取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、金融負債は、主として長期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーであり、資金調達に係る流動性リスクや金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、与信ガイドライン及び不良債権管理規程に従って営業を行う体制を整備し運営しております。新規案件取組時は個別の与信審査、与信限度額の設定、信用情報管理、成約条件の設定を行っております。また、延滞や倒産等による債務不履行が発生したときには、社内規定に従い債権の保全を図っております。

・市場リスクの管理

当社グループ（Cat Financial）はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の金利変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っている他、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループ（Cat Financial）はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の資金管理を行っている他、社債やコマーシャル・ペーパー等の資金調達手段の多様化、金融市場環境を考慮した長短のバランス調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 貸倒引当金 (*1)	47,090,745 △ 290,710		
(2) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金 (*1)	46,800,035 20,042,817 △ 126,034	46,424,320	△ 375,715
(3) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (*1)	19,916,783 10,267,976 △ 10,169	19,885,963	△ 30,820
(4) 破産更生債権 貸倒引当金 (*1)	10,257,807 274,768 △ 274,768	10,257,807	—
	—	—	—
資産計	76,974,625	76,568,090	△ 406,535
(1) 支払手形	41,688	41,688	—
(2) 買掛金	5,775,244	5,775,244	—
(3) 短期借入金	727,954	727,954	—
(4) 1年内償還予定社債	7,000,000	7,000,000	—
(5) コマーシャル・ペーパー	19,094,705	19,094,705	—
(6) 社債	48,000,000	47,764,437	△ 235,563
負債計	80,639,591	80,404,028	△ 235,563
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業貸付債権並びに破産更生債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブに関する事項

資 産

(1) 割賦債権 (2) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該金額によっております。

(4) 破産更生債権

破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 短期借入金 (4) 1年内償還予定社債 (5) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらは元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当会計年度において、該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	キャピラー・ジャパン 株式会社	なし	建設機械の販 売・リース	債権買取	18,471,933	その他の営業 貸付債権	6,734,141
その他の 関係会社 の子会社	キャピラー・イーストジ ャパン株式会社	なし	建設機械の販 売・リース	債権買取 建設機械の購入 オペレーティング リース	6,609,228 12,948,748 283,040	その他の営業 貸付債権 買掛金 支払手形 賃貸資産	1,613,531 2,319,741 41,688 1,140,063
その他の 関係会社 の子会社	キャピラー・ウェストジ ャパン株式会社	なし	建設機械の販 売・リース	債権買取 建設機械の購入	5,226,392 9,989,646	その他の営業 貸付債権 買掛金	1,294,899 826,612
その他の 関係会社 の子会社	キャピラー・東北株 式会社	なし	建設機械の販 売・リース	債権買取 建設機械の購入 建設機械の売却 売却代金 売却益	2,477,974 6,432,315 415,106 17,932	その他の営業 貸付債権 買掛金 賃貸資産	625,405 984,771 3,835,338

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引と同様に行っております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	100,578円72銭
(2)	1株当たり当期純利益	7,718円44銭